

令和5年度保険者機能強化推進交付金及び介護保険保険者努力支援交付金の評価に係る取組の状況

I PDCAサイクルの活用による保険者機能の強化に向けた体制等の構築

【資料3】

指 標	時点	回答欄	推進配点	支援配点	記載事項	市の対応状況	今後の予定など	担当	
① 【複数選択可】 ※エに該当する場合、イ又はウのいずれかに該当していることが望ましい	当該地域の介護保険事業の特徴を把握しているか。	ア 地域包括ケア「見える化」システムを活用している	2022年度(予定)実施の状況を評価	○	5点	○ 以下の通り、「見える化」システム等を活用した分析の結果を記載。 ①分析に活用したデータ ②分析方法、全国その他の地域(具体名)との比較や経年変化(具体的年数)の分析等、 ③当該地域の特徴 ④その要因を記載 ○ 上記について、既存の資料(審議会資料等)がある場合には当該資料の該当部分で可。 ○ エについては、上記に加えて、ホームページによる公表等の住民や関係者との共通理解を進める取組の具体例を記載。	ア・イ 令和4年9月に介護保険業務技術的助言の提出時に、「見える化」システムより、地域分析・検討結果記入シートを作成する予定。	第9期府中市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の策定時に、日常生活圏域ごとの事業所情報を公表する予定。	介護保険課介護保険制度担当
	イ 保険者全体の特徴を把握している	○	5点						
	ウ 日常生活圏域別の特徴を把握している	×	0点						
	エ 特徴について住民や関係者に公表している	×	0点						
② 【複数選択可】 ※ア→イ→ウ→エの順(例えば、アに該当すればイを、イが該当すればウといった順序。以下同じ)で該当していることが望ましい	給付実績の計画値と実績値との乖離状況とその要因を考察しているか。	ア 定期的にモニタリング(点検)を行っている	2021年度の計画値とその実績値の乖離状況について分析したものを評価	○	5点	○ モニタリング実施日を記載する。 ○ ウについては、公表した資料の名称、公表時期及び公表場所(HP)等を記載。 ○ エについては、見直しした内容の概要を記載。	○【モニタリング実施日】R4年9月予定 ○【資料名】府中市介護保険事業実績報告 ○【公表場所】高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画推進等協議会及び市ホームページにて公表 ○【公表時期】R4年10月(予定)	継続実施	介護保険課介護サービス係
	イ 計画値と実績値との乖離状況の要因を分析している	○	5点						
	ウ モニタリング・考察結果を運営協議会等で公表している	○	5点						
	エ 結果を基に、サービス提供体制について必要な見直しを行っている	×	0点						
③ 【複数選択可】	第9期計画作成に向けた各種調査を実施しているか。	ア 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査により、日常生活圏域ごとの被保険者の心身の状況、その置かれている環境その他の事情等を把握している	第9期計画作成に向けた取組が対象(2022年度に実施を予定している場合に対象)	○	5点	○ ア及びイについては、調査実施日及び地域包括ケア「見える化」システムへの調査結果の登録の有無を記載。(実施予定の場合には予定している時期を記載)。 ○ ウ及びエについては、実施した調査名及び調査の概要、調査実施日を記載(実施予定の場合には予定している時期を記載)。	ア 令和4年11月頃に実施予定。見える化システムへの登録は令和5年3月を予定。 イ 令和4年9月～令和5年1月に実施予定。見える化システムへの登録は令和5年3月を予定。 ウ 居宅サービス利用者調査…サービス利用状況や利用意向を把握する 介護保険サービス提供事業者調査…事業所の運営状況や今後の事業展開、市への意見や要望等を把握する 介護支援専門員調査…業務状況や業務全般に対する考え、市への意見や要望等を把握する 医療機関調査…在宅療養への取組状況、市への意見や要望等を把握する 居所変更実態調査…過去1年間で施設・居住系サービスから居所を変更した方の人数や、その理由等を把握する 在宅生活改善調査…自宅等にお住まいの方で、現在のサービス利用では、生活の維持が難しくなっている方、人数、生活の維持が難しくなっている理由、生活の改善のために必要な支援・サービス等を把握する エ 介護人材実態調査…介護人材の性別・年齢構成、資格保有状況、過去1年間の採用・離職の状況、訪問介護サービスにおけるサービス提供の実態などを把握する ウ、エに関しては、令和4年11月頃に実施予定。	令和4年度に府中市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画(第9期)策定のための調査を実施し、取りまとめている。令和7年度に同様の調査を実施予定。 【実施した調査】 1 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 2 居宅サービス利用者調査 3 在宅介護実態調査 4 介護保険サービス提供事業者調査 5 介護支援専門員調査 6 医療機関調査 7 居所変更実態調査 8 在宅生活改善調査 9 介護人材実態調査	高齢者支援課地域包括ケア推進係
	イ 在宅介護実態調査により、要介護者等の在宅生活の実態を把握している	○	5点						
	ウ ア及びイ以外の介護保険法第117条第5項に規定する被保険者の心身の状況、置かれている環境その他の事情等を把握するための調査を実施している	○	5点						
	エ 介護人材実態調査等により、介護人材の実態を把握している	○	5点						
④ 【複数選択可】 ※ア→イ→ウ→エの順に該当していることが望ましい	自立支援、重度化防止等に資する施策について、目標が未達成であった場合に具体的な改善策や目標の見直し等の取組を実施しているか。	ア 年に1回以上、実績を踏まえた進捗管理を行っている	2022年度(予定)実施の状況を評価	○	5点	○ 把握した実績を提出。その上で、未達成の場合は、その改善策や目標の見直し等の取組を提出。 ○ エについては、公表した資料の名称、公表時期及び公表場所(HP)等を記載。	ア・イ 地域交流体操利用状況について、令和3年度実績が延べ人数17,043人を把握。毎月包括支援センターより報告もあり。 コロナ禍のため、令和3年度実績は目標未達成。 ウ 地域交流体操事業において、自主グループ化の促しを検討した。 エ 令和3年度事務報告書(令和4年度 市ホームページ公開)	介護予防事業について、高齢者が健康寿命を延ばすためにはセルフマネジメントを獲得していくことが大切であることから、短期集中予防サービスを中心とした仕組みを構築できるよう見直しを図っていく。  引き続き、年度毎の事務報告書における公表を継続する。	高齢者支援課介護予防生活支援担当  介護保険課介護保険制度担当
	イ 年に1回以上、評価を行っている	○	5点						
	ウ 改善・見直し等の取組を実施している	○	5点						
	エ 進捗管理の結果をホームページ等で公開している	○	5点						
⑤ 【複数選択可】 ※ア→イ→ウ→エの順に該当していることが望ましい	当該地域の介護保険事業の特徴を他の地域と比較して分析の上、介護給付の適正化の方策を策定し、実施しているか。	ア 当該地域の介護保険事業の特徴を他の地域と比較・分析し、方策を策定している	第8期計画又はその他の方策に、2021年度の適正化に係る内容を盛り込んでいるものが対象	○	5点	○ 第8期計画又はその他の方策における該当部分を提出。 ○ 地域差の分析内容と策定した方策の実施状況を具体的に記載。 ○ ウについては、方策の改善・見直し等を行うプロセスの概要を記載。 ○ エについては、公表時期、公表場所等を記載。  ※ 地域差の分析内容と策定した方策の実施状況を記載した資料がある場合は、記載ではなく添付も可。	ア・イ 第8期計画策定にあたり、「地域別高齢化率」「地域別認定率の比較」「地域別第1号被保険者1人当たりの給付月額」を用いて近隣市の状況を把握、これらより近隣市との概ね均衡が保たれていることを踏まえたうえで、要介護認定の適正化を行っている。 ウ 策定した計画については、協議会にて、改善見直し等を行うプロセスはある。 エ 改善した場合は、次期計画時には反映され、ホームページにて公開される。	状況に応じて、近隣市の状況を見据え、介護給付の適正化を実施する。  介護保険課介護保険制度担当	
	イ 策定した方策に沿って実施している	○	5点						
	ウ 方策の改善・見直し等を行うプロセスがある	○	5点						
	エ 方策の改善・見直し等の取組結果を公表する機会がある	○	5点						

指 標		時点	回答欄	推進配点	支援配点	記載事項	市の対応状況	今後の予定など	担当	
⑥	管内の住宅型有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅等の情報を市町村介護保険事業計画の策定等に活用しているか。	2021年度又は2022年度(予定)実施の状況を評価	○	5点	/	○ 第8期計画における該当部分を提出。 ○ 都道府県等との意見交換の概要を記載。 ○ 分析結果及び活用内容を具体的に記載。  ※ 分析結果及び活用内容を記載した資料がある場合は、記載ではなく添付も可。	○ 市内における住宅型有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅棟の設置状況を把握するとともに、電話や電子メール等での意見交換や新規開設の情報を東京都等から情報収集する。 ○ 東京都から提供されたデータや、市民、介護事業所等を対象としたアンケート調査結果から需要と供給状況を把握し、介護保険事業計画の策定に活用している。 ○ 分析結果に基づいて第9期介護保険事業計画の策定に活用する。	継続実施	介護保険課施設担当	
	必要な情報を入手している		○	5点						
	都道府県等との意見交換を実施している		○	5点						
	入居実態等を分析する体制がある		○	5点						
【複数選択可】 ※ア→イ→ウ→エの順に該当していることが望ましい	エ 分析結果を計画策定等に活用している		○	5点						
⑦	要介護者等に対するリハビリテーション提供体制に関して分析を踏まえ施策の改善策や目標の見直し等の取組を実施しているか。	2022年度(予定)実施の状況を評価	×	0点	/	○ 第8期計画に目標を設定している場合には該当部分を提出。 ○ 分析結果及び取組内容を具体的に記載。  ※ 分析結果及び取組内容を記載した資料がある場合は、記載ではなく添付。(改善・見直しとその結果についてHPに掲載している場合はURLも可。)	○ 一体的実施のポピュレーションアプローチとして通いの場などへリハビリテーション職が出向き、参加者の状態のチェックを実施することを始めた。 ○ 今後、参加者へのアンケート等から分析を行い、今後の施策に活用する。	地域リハビリテーション事業を活用し、介護予防関係の教室・講座などにリハ職が関わることで参加者のモチベーションや介護予防効果の向上を図る。 介護予防マネジメントのアセスメントに役立てるよう短期集中予防サービスの事前訪問や介護保険サービスの利用を検討している方へリハビリテーション職の同行訪問を広く実施する。	高齢者支援課介護予防生活支援担当	
	市町村介護保険事業計画に目標を設定し、現状把握とそれを踏まえた分析を実施している		×	0点						0点
	市町村介護保険事業計画に目標設定はしていないが、市町村介護保険事業計画のPDCAサイクルに沿った取組を進める中で、現状把握を踏まえた分析を実施している		×	0点						0点
	分析に当たり、医師会等の関係団体の意見を聞いている		×	0点						0点
【複数選択可】 ※ウ及びエに該当する場合、ア又はイのいずれかに該当していることが望ましい。 ※ア、イはいずれかを選択	エ 分析に基づいて施策の改善・見直し等を実施している		×	0点	0点					
				府中市	105	20				
				全国平均	84.2	19.9				
				都平均	104.9	24.8				

II 自立支援、重度化防止等に資する施策の推進

(1)介護支援専門員・介護サービス事業所等

指 標		時点	回答欄	推進配点	支援配点	記載事項	市の対応状況	今後の予定など	担当
①	保険者の方針に沿った地域密着型サービスの整備を図るため、必要性や取組内容について計画・実行・改善のプロセスを実行しているか。	2021年度又は2022年度(予定)取組・実施内容が対象	○	5点	/	○ アについては、必要性を検討しているものがわかる資料。 ○ イ、ウについては、取組、改善・見直し内容を具体的に記載。 ○ エについては、公表した資料の名称、公表時期及び公表場所(HP)等を記載。  ※ 具体的な改善、見直し、取組内容を記載した資料がある場合は、記載ではなく添付も可。	ア 地域密着型サービス指定関係部会において、事業所の新規・廃止状況を委員と共有し、事業所の在り方について検討している。 イ 参入希望する事業所に個別相談の対応をしている。 ウ 第7期計画の実績を踏まえ第8期において公募のグループホームの事業所選定を実施している(令和4年度実施)。	継続実施。 公募により整備するサービス種別については、計画に沿って整備を進めるとともに、適宜見直しや改善を図る。	介護保険課介護保険制度担当
	地域密着型サービスの現状把握の結果を踏まえ、整備の必要性を検討している		○	5点					
	地域密着型サービスの整備のための取組を実施している		○	5点					
	改善・見直しをしている		○	5点					
【複数選択可】 ※ア→イ→ウ→エの順に該当していることが望ましい	エ 検討結果や整備状況を公表している		×	0点					
②	保険者として、ケアマネジメントに関する保険者の基本方針を、介護支援専門員に対して伝えているか。	2022年度(予定)実施の状況を評価	○	5点	/	○ 保険者のケアマネジメントに関する基本方針を伝えるためのガイドライン又は文書を提出。 ○ イについては、介護支援専門員にどのように基本方針を伝えているか概要を記載。 ○ ウについては、介護支援専門員や事業者等に文書でどのように周知したか及び実施日を簡単に記載。 ○ エについては、効果検証の概要を記載。	ア 集団指導資料作成時など随時検討している。	国から示される方針がある場合は、その周知を行う。	介護保険課介護保険制度担当
	基本方針をHPや書面等で広く周知している		×	0点					
	基本方針を事業者連絡会議、研修又は集団指導等で対象を特定して周知している		×	0点					
	周知方法の効果検証を行っている		×	0点					
【複数選択可】 ※ア→イ→ウ→エの順に該当していることが望ましい									
③	高齢者虐待防止にかかる体制整備を実施しているか。	2022年度(予定)実施の状況を評価	○	5点	/	○ アについては、実態に基づいた課題の概要を記載。 ○ イについては、検討する機会・場、日時を具体的に記載。 ○ ウについては、計画内容が分かる資料を添付。 ○ エについては、具体的な実施内容と評価を記載。	ア 家族の介護負担、本人や家族が病状の認識が不十分なための不適切な対応、経済的困窮等  イ 高齢者権利擁護担当者連絡会を計8回開催(高齢者支援課、各包括支援センターが参加) 開催日時:4/23,9/3,10/22,11/26,12/24,1/28,2/25,3/25 いずれも午後2時から午後4時まで  虐待対応進捗を確認する会議を計16回開催(高齢者支援課と各包括支援センターが参加) 開催日時:8/26,9/13,17,10/19,27,11/5,15,2/9(同日2回開催),2/28,3/8,14,16,18,23,25 それぞれ1. 5~3時間開催  エ 相談窓口の体制整備、担当地区会議の開催、高齢者虐待対応と養護者支援、必要時の措置等 実績:右の添付資料を参照 評価:それぞれ計画どおり進行できている。	高齢者虐待に関する課題の把握や対応力の向上を含む体制整備を進めるため、高齢者権利擁護担当者連絡会を継続して開催する。また、連絡会の中で虐待対応のながれの見直しを行い、改良を図る。	高齢者支援課高齢者相談窓口
	管内の高齢者虐待の実態に基づいた課題を把握している		○	5点					
	管内の高齢者虐待の実態に基づいた課題について、他機関とその防止対策を検討する機会・場を設定している		○	5点					
	市町村の虐待防止対策についての計画を策定している		○	5点					
【複数選択可】 ※ア→イ→ウ→エの順に該当していることが望ましい	エ 計画に基づいて実施し、評価を行っている		○	5点					

指 標		時点	回答欄	推進配点	支援配点	記載事項	市の対応状況	今後の予定など	担当
④	管内の介護事業所に対し、事故報告に関する支援を行っているか。	2022年度(予定)実施の状況を評価	○	5点	/	○ ア、ウ、エについては、仕組みの概要を記載。 ○ イについては、策定しているガイドラインの名称を記載。 ※ エについては、介護事業所へ提出した支援内容を記載した文書がある場合は、記載ではなく添付可。	ア 年度単位で報告結果をまとめている。 イ 府中市介護保険事業者等における事故発生時の報告取扱要領にて策定 ウ・エ 年に一度、集団指導の機会に前年度の結果を介護事業所に共有し、事故として多い事例をあげ、問題点などを市として示している。	継続実施	介護保険課介護保険制度担当
	イ 事故報告結果等を踏まえ、サービス提供による事故報告に関するガイドラインを策定し、又は当該ガイドラインの必要な見直しを行っている		○	5点					
	ウ 事故報告結果を管内の介護事業所に共有する仕組みがある		○	5点					
	エ 事故の内容・結果について、対応方法に関する議論・検証を行う仕組みがある		○	5点					
⑤	管内の介護事業所に対し、非常災害対策に関する支援を行っているか。	2022年度(予定)実施の状況を評価	○	5点	/	○ アについては、連携の仕組みの概要を記載。 ○ イについては、実態や課題を把握する仕組みの概要を記載。 ○ ウについては、検討する機会・場の概要を記載。 ○ エについては、支援内容を具体的に記載。 ※ エについては、介護事業所へ提出した支援内容を記載した文書がある場合は、記載ではなく添付可。	ア 災害対応業務マニュアル策定において、防災担当課と連携を図っている。 イ・ウ 風水害時における要配慮者支援対応について、介護サービス事業者連絡協議会において、事業所と利用者の支援体制の課題を整理し、具体的な支援方法の検討を行っている。	防災担当課と共に、市内事業所の訓練実施報告受領について、連携を図る。 風水害時における要配慮者支援対応については、介護サービス事業者連絡協議会と連携し、避難誘導における課題を整理したうえで、安否確認の体制を確立していく。	介護保険課介護保険制度担当
	イ 管内の介護事業所における非常災害対策の実態や課題を把握している		○	5点					
	ウ 実態や課題を踏まえ、管内の介護事業所等と、非常災害対策について、検討する機会・場を設定している		○	5点					
	エ 実態や課題、検討結果を踏まえ、管内の介護事業所における非常災害対策の整備を図るため、必要な支援を実施している		×	0点					

(2)地域包括支援センター・地域ケア会議

指 標		時点	回答欄	推進配点	支援配点	記載事項	市の対応状況	今後の予定など	担当
①	自立支援・重度化防止等に資するケアマネジメントに関して、市町村の基本方針を定め、地域包括支援センターに周知しているか。	2022年度(予定)実施の状況を評価	×	0点	/	○ 基本方針を提出。	/	現在も介護予防ケアマネジメントに関する考えなどをまとめたマニュアルを作成し、地域包括支援センターに共有している。今後も継続する。	高齢者支援課介護予防生活支援担当
②	地域包括支援センターの体制充実(※)による適切な包括的支援事業を実施しているか。 ※ 地域包括支援センターの3職種(準ずる者を含む)一人当たり高齢者数(圏域内の第1号被保険者数/センター人員)の状況により評価  ※ 小規模の担当圏域における地域包括支援センターについては配置基準が異なるため以下の指標を満たした場合を選択することとする。 担当圏域における ・第1号被保険者の数が概ね2,000人以上 3,000人未満: 1,250人以下 ・第1号被保険者の数が概ね1,000人以上 2,000人未満: 750人以下 ・第1号被保険者の数が概ね1,000人未満: 500人以下  【複数選択可】 ※イに該当すればアも得点	Ⅱ(2)②計算用を使用して計算  原則として2022年4月末日時点における配置状況が対象(ただし、人事異動の状況や育児・介護休業等のやむを得ない事由により同日時点で一時的に減員となった場合は、例外的に2022年4月1日から2022年7月1日までのいずれかの日におけるセンター職員数により算出することができる。)	○	5点	5点	○ 市町村内の地域包括支援センターの平均値を記載。	/	継続実施	高齢者支援課地域包括ケア推進係
			○	5点	5点				
③	地域包括支援センターの体制充実(※)による適切な包括的支援事業・介護予防ケアマネジメントの実施をしているか。 ※ 地域包括支援センターの3職種(準ずる者を含む)の配置を満たしていることに加え、その他専門職や事務職の配置状況  【複数選択可】 ※イに該当すればアも得点	原則として2022年4月末日時点における配置状況が対象(ただし、人事異動の状況や育児・介護休業等のやむを得ない事由により同日時点で一時的に減員となった場合は、例外的に2022年4月1日から2022年7月1日までのいずれかの日におけるセンター職員数により算出することができる。)	○	5点	5点	○ 受託法人に示している委託契約書、委託方針等(複数のセンターについて同一の契約書を用いている市町村の場合は、提出資料は1か所のみで可。また、当該箇所抜粋のみで可)を提出。直営の場合は、組織規則等(該当部分の抜粋で可)を提出。	/	継続して3職種を配置するとともに、実施する事業に応じた適切な職員も配置していく。	高齢者支援課地域包括ケア推進係
			○	5点	5点				
④	個別事例の検討等を行う地域ケア会議における個別事例の検討件数割合はどの程度か。(個別事例の検討件数/受給者数)	2021年4月から2021年12月までに開催された地域ケア会議において検討された個別事例が対象	/	5点	5点	111 ←実際の数値(個別事例の検討件数)を記載。	/	担当地区ケア会議 39件 今後必要時会議を開催する予定  自立支援ケア会議 15件実施済み・7件実施予定 今後も継続実施	高齢者支援課高齢者相談窓口  高齢者支援課介護予防生活支援担当
	イ 全保険者の上位5割			5点	5点				
	ウ 全保険者の上位3割			0点	0点				
	エ 全保険者の上位1割			0点	0点				

	指 標	時点	回答欄	推進配点	支援配点	記載事項	市の対応状況	今後の予定など	担当		
⑤	地域ケア会議において複数の個別事例から地域課題を明らかにし、これを解決するための政策を市町村へ提言しているか。	2022年度(予定)実施の状況を評価	○	5点	/	○ 提言・対応の概要を一つ記載。 ○ ウ、エについては、対応内容及び検証の結果を具体的に記載。 ※ 具体的な対応内容及び検証結果を記載した資料がある場合は、記載ではなく添付可。	第3層にあたる、担当地区ケア会議及び自立支援ケア会議において個別ケースから得られる課題を抽出し、第2層にあたる高齢者地域支援連絡会において地域の課題を抽出している。その後、第1層にあたる府中市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画推進等協議会において報告し、課題の共有を行っている。	府中市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画(第8期)に地域ケア会議から得られた課題を記載し、具体的な取組を示している。また、府中市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画推進等協議会に取組の進捗状況を評価・報告している。今後も継続実施。	高齢者支援課地域包括ケア推進係 介護保険課介護保険制度担当		
	イ 地域課題を解決するための政策を市町村に提言している		○	5点							
	ウ 市町村が地域ケア会議から提言された内容に対応している		○	5点							
	エ 対応した結果が検証されている		○	5点							
⑥	地域包括支援センターが夜間・早朝又は平日以外の窓口(連絡先)を設置し、窓口を住民にパンフレットやホームページ等で周知しているか。	2022年度(予定)実施の状況を評価	○	5点	/	○ ア～エについては、実際の対応状況等の概要を記載。	ア 夜間・早朝も電話の受付が可能 イ 土日に窓口対応していない場合でも、電話の受付が可能。 ウ パンフレット、冊子、ホームページ等で周知している。 エ 地域包括支援センターがハイリスク者へ個別訪問している。	継続実施	高齢者支援課地域包括ケア推進係		
	イ 平日以外の窓口(連絡先)を設置している		○	5点							
	ウ 住民に窓口を周知している		○	5点							
	エ 特に周知が必要と想定される人への個別周知をしている		○	5点							
⑦	地域包括支援センターでは、家族等の介護離職防止に向けた支援を実施しているか。	2022年度(予定)実施の状況を評価	○	5点	5点	○ ア～エについては、実際の取組状況等の概要を記載。 ※ エについては、具体的な取組内容がわかる資料がある場合は、記載ではなく添付可。	ア 家族介護者教室の開催 イ 冊子に記載	継続して家族介護者教室や認知症家族介護者教室(オレンジサロン)を開催し、介護者への情報提供、介護者間の情報共有等の支援を行う。	高齢者支援課地域包括ケア推進係		
	イ 家族介護者等に対し、介護離職防止の相談ができることを周知している		○	5点						5点	
	ウ 地域に向いて介護離職防止に関する相談会を実施している		×	0点							0点
	エ 専門職・関係機関と連携した取組を実施している		×	0点							

(3)在宅医療・介護連携

	指 標	時点	回答欄	推進配点	支援配点	記載事項	市の対応状況	今後の予定など	担当
①	地域の医療・介護関係者等が参画する会議において、市町村が所持するデータ等に基づき在宅医療・介護連携に関する課題を検討し、対応策が具体化されているか。	2022年度(予定)実施の状況を評価	○	5点	/	○ 第8期計画における在宅医療・介護連携に該当する部分を提出。 ○ 評価指標の提出。 ○ ウについては、抽出した課題の概要を記載。 ○ エについては、目標の設定、具体化された対応策を記載。 ○ オについては、検証や見直しを行う仕組みの概要を記載。 ※ ウ、エについては、具体的な取組内容 がわかる資料がある場合は、記載ではなく添付可。	ア 府中市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画(第8期) イ 地域資源調査の実施R4.9月予定 (対象:府中市医療機関介護事業所検索サイト登録事業所) ウ 府中市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画(第8期)P37 エ 府中市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画(第8期)P69～71.93 オ 府中市在宅医療・介護連携会議、連携推進部会での協議、見直しを実施	イ 地域資源調査開始(9月より)調査結果は12月予定 令和5年6月連携推進部会実施、令和5年8月府中市在宅医療・介護連携会議実施しており、地域課題の抽出や対策を検討している。年度の後半にも会議を開催予定。	高齢者支援課在宅医療推進担当
	イ 地域の人口推計を踏まえた今後のニーズや医療・介護資源、社会資源や利用者の情報、住民の意向等を定量的な情報も含めて把握している		○	5点					
	ウ アとイの差の確認等により、地域の実状に応じた課題の抽出を行っている		○	5点					
	エ 抽出された課題に基づき、地域の特性を踏まえた目標の設定、具体的な対応策を立案している		○	5点					
	オ 評価指標等に基づき事業の検証や必要に応じた見直しを行う仕組みを設けている		○	5点					
②	在宅医療と介護の連携について、医療・介護関係者への相談支援を行っているか。	2022年度(予定)実施の状況を評価	○	5点	/	○ ア～ウについては、実際の取組状況や仕組みの概要を記載。 ※ アについては、ホームページで掲載していればURLの添付、それ以外の方法で周知(例えばチラシなど)していれば、実際に配布している資料の添付可。 ※ イについては、共有した資料や取組の内容がわかる資料がある場合は、記載ではなく添付可。	ア 在宅医療ハンドブック等により市民や関係機関へ周知 イ 地域包括支援センターが把握した相談について、困難事例、好事例等市へ提出及び在宅医療担当者連絡会で共有(2か月に1回) ウ 訪問看護等との事例の共有予定 エ 地域包括支援センター等から挙げられた事例について、在宅医療・介護連携会議の部会等で活かし、必要に応じ事業等の見直しにつなげる	継続して地域包括支援センターに在宅医療相談窓口を設置し、関係者への相談支援も実施。 在宅医療ハンドブック 文化センター・市政情報センター・包括支援センター・市役所窓口などで500部配布済み。 在宅医療担当者連絡会 令和5年5月・7月・9月に実施。令和5年11月・令和6年1月・3月実施予定。出てきた課題を検討し、対応策を共有、必要時事業の見直しを行う。	高齢者支援課在宅医療推進担当
	イ 定期的に相談内容等を取りまとめている		○	5点					
	ウ 医療・介護関係者間で共有している		○	5点					
	エ 取りまとめた相談内容に基づき、事業の検証や必要に応じた見直しを行う仕組みを設けている		○	5点					

	指 標	時点	回答欄	推進配点	支援配点	記載事項	市の対応状況	今後の予定など	担当
③	患者・利用者の状態の変化等に応じて、医療・介護関係者間で速やかな情報共有が実施できるよう、具体的な取組を行っているか。  【複数選択可】 ※ア→イ→ウ→エの順に該当していることが望ましい	2022年度(予定)実施の状況を評価	ア 既存の情報共有ツールの活用状況を確認している	○	5点	○ ア～ウについては、実際の取組状況等の概要を記載。  ※ アについては、具体的な取組の内容、ウについては、意見等の内容がわかる資料がある場合は、記載ではなく添付も可。	ア 第9期府中市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定に向けたアンケート調査項目に活用状況に関するものを追加予定。MCSの活用に向けた取組について関係者間で検討。 イ 「入院時情報提供書」(R4.3月改訂)、「府中市内病院相談窓口一覧」(R4.3月)作成 ウ イ について、定期的に見直しを実施していく予定 エ イについて 在宅医療・介護連携会議入退院支援部会で検討	MCSの普及を進めるため、市の運用の考え方やルール等についての検討を進める。	高齢者支援課在宅医療推進担当
			イ 在宅での看取りや入退院時等に活用できるような医療・介護関係者の情報共有ツールを作成している	○	5点				
			ウ 活用に向けた見直し等を行っている	○	5点				
			エ 情報共有ツールの活用状況、医療・介護関係者の双方の意見等を踏まえて、改善・見直しを行っている	○	5点				
④	在宅医療・介護連携を推進するため、多職種を対象とした研修会を開催しているか。  【複数選択可】 ※ウに該当する場合、ア又はイのいずれかに該当していることが望ましい。 ※エに該当する場合、ウに該当していることが望ましい。	2022年度(予定)実施の状況を評価	ア 企画に当たり、他の関連する研修会を把握している	○	5点	○ ア～エについては、実際の取組状況、研修会の内容を記載。  ※ ウについては、研修の内容がわかる資料、エについては、アンケート結果等の検証の内容が確認できる資料がある場合は、記載ではなく添付も可。	ア 関連部署で実施している研修会の内容について把握するようにしている イ 研修会等で実施しているアンケートからニーズを把握し、企画している ウ グループワークを取り入れた多職種研修会を予定 エ 研修会終了後にはアンケートを実施し検証予定	7月6日に医療介護関係者研修会(訪問歯科診療の実際)を実施。アンケート結果から内容、実施方法など満足度が高かった。取り上げてほしいテーマについては、精神疾患の方への支援、身寄りのない方への支援の希望が多かった。 12月8日にはグループワークも入れた多職種研修会を実施予定。	高齢者支援課在宅医療推進担当
			イ 企画に当たり、医療・介護関係者のニーズを把握している	○	5点				
			ウ 在宅医療・介護連携に係る参加型の研修会を開催(支援)している	○	5点				
			エ 研修の結果について検証を行っている	○	5点				
⑤	切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築を推進するため、庁内や郡市区等医師会等関係団体、都道府県等と連携を図っているか。  【複数選択可】	2022年度(予定)実施の状況を評価	ア 郡市区等医師会等関係団体、医療機関、介護サービス施設・事業所等と連携体制を構築している	○	5点	○ ア～ウについて、具体的な運用や検討状況の概要を記載。  ※ ア～ウについては、内容がわかる資料がある場合は、記載ではなく添付も可。	ア(1) 府中市在宅医療・介護連携会議(部会)普及啓発部会、連携推進部会、入退院支援部会、認知症部会※内容については、添付資料(会議要領参照) (2) 府中市医師会在宅療養24時間バックアップ体制の構築に向け、市の補助事業として医師会との連携を進めている。 イ 避難行動要支援者の災害時の支援体制の構築のため、庁内関係課との会議に出席 ウ 東京都地域医療構想調整会議在宅療養ワーキンググループ出席予定、府中市在宅医療・介護連携会議	府中市在宅医療・介護連携会議 5月18日開催(部会) 普及啓発部会 9月15日開催 連携推進部会 5月18日開催 入退院支援部会 6月13日開催 認知症部会 6月23日開催 年度の後半にそれぞれ2回目の会議を開催予定	高齢者支援課在宅医療推進担当
			イ 庁内の他部門、関係団体等と連携し、災害・救急時の対応等に参画している	○	5点				
			ウ 都道府県の医療計画・地域医療構想との整合性をとるため、都道府県と連携を図っている	○	5点				

(4) 認知症総合支援

	指 標	時点	回答欄	推進配点	支援配点	記載事項	市の対応状況	今後の予定など	担当
①	市町村介護保険事業計画又は市町村が定めるその他の計画等において、認知症施策の取組を定め、毎年度その進捗状況について評価しているか。  【複数選択可】 ※ア→イ→ウ→エの順に該当していることが望ましい	2022年度(予定)実施の状況を評価	ア 認知症高齢者について、実態を把握している	○	5点	○ 第8期計画の該当部分を提出。 ○ アについては、実態把握の内容を具体的に記載。 ○ イについては、設定した指標の概要。 ○ ウについては、第三者の意見の場合は評価会議、打合せの内容(特に評価手法)、実施日時について概要を記載し、当事者の意見の場合は、意見聴取対象者、実施日時、聴取内容を具体的に記載。 ○ エについては、検討内容(改善・見直し等の方法)の概要を記載。  ※ ア、ウについては、内容を記載した文書がある場合は、記載ではなく添付も可。	ア 年齢別の認知症高齢者の割合。また、府中市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画(第8期)策定のために実施したアンケートで、市民の支援ニーズの把握に努めた。 イ 別紙参照 ウ 毎年、年度ごとの施策の進捗状況をまとめ、学識経験者や社会福祉関係団体の構成員などから成る高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画推進等協議会に報告している。 エ 毎年、高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画推進等協議会に改善点・今後の方向性を報告している。	今年度、認知症当事者、認知症のご家族からのニーズを調査するためのアンケートを実施予定。	高齢者支援課地域包括ケア推進係
			イ 認知症施策推進大綱のKPI/目標の各項目を参考にしつつ、地域の実情に応じて認知症施策の進捗を図る指標を設定している	○	5点				
			ウ 進捗状況の評価に当たり、第三者あるいは認知症当事者(認知症の人やその家族)の意見を聞いている	○	5点				
			エ ア～ウを踏まえて、改善・見直し等の検討を実施している	○	5点				
②	認知症初期集中支援チームは、定期的に情報連携する体制を構築し、支援を必要とする者への対応を行っているか  【複数選択可】 ※ア→イ→ウ→エの順に該当していることが望ましい	2022年度(予定)実施の状況を評価	ア チームが円滑に支援を実施できるよう、医師会等の関係団体、かかりつけ医、認知症疾患医療センター等や介護支援専門員、地域包括支援センター等とあらかじめ情報連携の体制を構築している	○	5点	○ アについては、取組内容(情報連携を行う手段、その実施頻度)の概要を記載。 ○ イについては、情報共有の場や機会の概要を記載。 ○ ウについては、他機関連携による支援内容の概要を一つ記載。 ○ エについては、検討内容(改善・見直し等の方法)の概要を記載。	ア 在宅医療介護連携会議認知症部会に集まる各機関の代表者に事業の共有をしており、各事業所で共有。医師会介護支援専門員連絡会にて事業概要について説明しており、協力体制を構築している。 イ チーム導入前に認知症疾患医療センターの会議にて情報共有されるため、必要な機関等はチーム員会議に集められる。また、チーム導入前に、各地域包括支援センターの専門職と市の相談担当とで相談を重ねているケースであるため、必要な関係機関についてはすでに検討が重ねられている。 ウ 認知症独居で自立した生活をしているが、支援できる親族もおらず、地域での見守りが必要な方に対して、自治会等の見守りネットワークや地域のインフォーマルな資源をつなげる支援を継続。 エ 認知症部会にて検討。疾患医療センター長が市内全域を担当していたため、ケースが連続してあがってくると日程調整が困難で早期の訪問が難しく、地域のサポート医1～2名を増やして各地域で対応できるような形を検討し、その内容を医師会へ提案中。	今年度の初期集中支援チームの実績 2件(継続ケース1件、新規1件) 近隣市からの精神科の訪問診療の導入により、チームへの依頼を選択せずに地域包括支援センターと地域の専門職が対応して支援につながるケースが増えている。 今年度より地域のサポート医2名を増やしたチームで対応。	高齢者支援課在宅医療推進担当
			イ 医療・介護サービスにつながらない認知症と思われる高齢者に対し、チームが関係機関と連携して、支援対象者に対する主な支援機関を早急に明確にする検討ができるよう、会議体など具体的な情報共有の場や機会がある	○	5点				
			ウ 対象者の状況に応じて、他機関連携等により、支援対象者が抱える複合的課題に対して、具体的かつ多様な支援を実施している	○	5点				
			エ チームの活動について、過去の実績等との比較等も行いつつ、事業運営の改善・見直し等の検討を実施している	○	5点				

	指 標	時点	回答欄	推進配点	支援配点	記載事項	市の対応状況	今後の予定など	担当	
③	【複数選択可】 ※ウに該当する場合、イに該当していることが望ましい	郡市区等医師会等の医療関係団体と調整し、認知症のある人に対して、専門医療機関との連携により、早期診断・早期対応に繋げるための体制を構築しているか。	ア 認知症に対応できるかかりつけ医や認知症サポート医、認知症疾患医療センター等の認知症に関わる医療機関や認知症初期集中支援チームの周知を行っている	○	5点	5点	○ アについては、周知内容の概要を記載。 ○ イについては、連携体制の概要を簡潔に記載。 ○ ウについては、連携ルールの概要を記載。 ○ エについては、運用方針を記載。	ア 医師会の理事会と定例会にてチームの説明やサポート医を入れた拡充体制について文書で配布し周知をした。 イ 市独自で作成した情報連携ツール「もの忘れ相談シート」を利用して連携をする。 ウ 市独自で作成した「もの忘れ相談シート」を、市民や関係機関が活用する。相談シート2を医療機関に渡した場合、情報提供の了解を得た上でシート3を医療機関が相談機関へ返信する。	認知症サポート医について、市ホームページに一覧を掲載。今年度改訂のケアパスに掲載予定。介護保険サービス等を掲載した「おとしよりのふくし」冊子に掲載。医療介護検索サイト「ふちゆなび」にて市民が認知症サポート医を検索できるよう整備。 認知症疾患医療センター主催の研修会にサポート医や地域の医療機関が参加して情報交換を実施(10月20日夜)	高齢者支援課在宅医療推進担当
		イ 認知症に対応できるかかりつけ医や認知症サポート医、認知症疾患医療センター等の専門医療機関との連携体制がある	○	5点	5点					
		ウ 情報連携ツール等を活用して、関係者間で連携ルールを策定している	○	5点	5点					
		エ ア〜ウを踏まえ、医療・介護専門職による早期対応や早期診断に繋げる体制づくりを構築した上で、実際に運用を図っている	×	0点	0点					
④	【複数選択可】	地域における認知症高齢者支援の取組や認知症の理解促進に向けた普及啓発活動を行っているか	ア 認知症カフェの設置・運営の推進	○	5点	○ ア〜エについては、取組内容を具体的に記載。 ※ 取組内容を記載した文書がある場合は、記載ではなく添付可。	ア・イ・エ 本庁の認知症地域支援推進員が企画立案に関与。 ウ 包括の推進員が企画立案に関与している ア 市内の認知症カフェの立ち上げや運営支援、周知等の協力を行っている。 認知症カフェ補助金を実施。 イ 「高齢者見守りネットワーク事業」として、地域で高齢者の何らかの異変を察知したときに地域包括支援センターや市に通報してもらう体制を構築している。また、「探索依頼情報周知事業」として、家族等からの依頼により徘徊行方不明高齢者の捜査情報を地域包括支援センター等に周知する体制をとっている。 ウ 地域包括支援センターにて家族介護者教室を懇談会形式と教室形式で実施。介護者応援ボランティアを育成し、市内3か所の介護者の会の運営支援を行っている。 エ オンラインのタウンミーティング(講演会)にて、地域の若年性認知症の本人が地域の人との支え合いとつながりの中で、自分のできることを実践しているという姿を伝えられた。	ア 認知症カフェ立ち上げ講座を受講した方を対象に認知症カフェを立ち上げるため準備(場所等の調整)を進めている。 ウ 認知症家族介護者教室を5月27日、7月22日、9月16日に実施。11月25日、令和6年1月27日、3月23日に予定。11包括会場をオンラインでつないで実施している。(介護者の体験談を話す回もあり) エ 若年性認知症関係者学習会を2月に予定しており、当事者が登壇する予定。参加者は市民や家族介護者、関係機関等を広く集めて実施予定。	高齢者支援課地域包括ケア推進係	
		イ 認知症の人の見守りネットワーク等の体制の構築	○	5点						
		ウ 本人ミーティング、家族介護者教室の開催やピアサポーターによる活動の支援	○	5点						
		エ 認知症当事者の声を踏まえながら、認知症の理解促進に関する参加型のイベントや、講演会・勉強会などの普及啓発を行っている	○	5点						
⑤	【複数選択可】 ※ウに該当する場合、イに該当していることが望ましい	認知症サポーターを活用した地域支援体制の構築及び社会参加支援が行えているか。	ア 認知症サポーターステップアップ講座を実施している	○	5点	○ アについては、ステップアップ講座の実施日、取組内容の概要を記載。 ○ イについては、活動グループの設置日、活動内容の概要を記載。 ○ ウ及びエについては、取組内容を具体的に記載。 ※ ウ、エについては、取組内容を記載した文書がある場合は、記載ではなく添付可。	ア 実施日:9/28、12/12、1/18 概要:対面形式での講座、現場視察などを予定。 ア 実施日:7月26日、10月11日、令和6年3月2日 概要:包括支援センター職員や外部講師による対応方法や若年性認知症に関する講座を実施。社会福祉協議会のサロン活動やボランティアを紹介し、地域資源の活動を知り参加できる仕組みを作っている。 イ・ウ・エ アンケート、ヒアリング等により認知症の当事者や家族が真に望むことを把握し、本市のチームオレンジを含む認知症施策の検討を行っている。	高齢者支援課地域包括ケア推進係		
		イ ステップアップ講座を修了した認知症サポーターによる支援チーム等の活動グループ(チームオレンジなど)を設置している	×	0点						
		ウ イによる活動グループ(チームオレンジなど)を介して、認知症の人やその家族の支援ニーズに合った具体的な支援につながるよう、地域の担い手とのマッチングを行っている	×	0点						
		エ 認知症の人が希望に応じて農業、商品の製造・販売、食堂の運営、地域活動やマルシェの開催等に参画できるよう、支援している	×	0点						

(5) 介護予防/日常生活支援

	指 標	時点	回答欄	推進配点	支援配点	記載事項	市の対応状況	今後の予定など	担当	
①	【複数選択可】 ※ア→イ→ウ→エの順に該当していることが望ましい	介護予防・生活支援サービス事業における多様なサービス及びその他の生活支援サービスを推進するための取組を行っているか。	ア 多様なサービス及びその他の生活支援サービスを推進するための課題を明らかにしている	○	5点	5点	○ 関係機関との意見交換等の検討経過。 ○ イについては、策定した方針の名称を記載。 ○ ウについては、方策を具体的に記載。 ○ エについては、取組内容(どのような見直しをしたか)の概要を記載。 ※ ウについては、方策を記載した文書がある場合は、記載ではなく添付可。	令和4年度東京都のモデル事業で短期集中予防サービス強化支援事業を受けている。特にサービスCについて具体的などのように実施していくかについての意見交換を各事業所等と意見交換を行った。また、令和5年度の本格実施に向けて協議を重ねていく予定である。モデル事業の中では、介護予防・生活支援サービス事業全般の課題についても助言等を頂いているところ。	短期集中予防サービス事業を中心とした事業展開のため、総合事業全体の再構築に取り組んでいる。介護予防・生活支援サービス事業の課題(生活援助を行うサービス事業所の減少、担い手の減少、一般介護予防事業の再構築)に対する取組を促進させていく。	高齢者支援課介護予防生活支援担当
		イ 対応する方針を策定している	×	0点	0点					
		ウ 課題への対応方針の実現に向けた具体策を実施している	×	0点	0点					
		エ ア〜ウを踏まえて、取組内容の見直しを行っている	×	0点	0点					
②	【複数選択可】 ※ア→イ→ウ→エの順に該当していることが望ましい	サービスC終了後に通いの場等へつなぐ取組を実施しているか。	ア サービスC(短期集中予防サービス)を実施している	○	5点	5点	○ アについては、サービスCの実施状況の概要を記載。 ○ イについては、仕組みの概要を記載。 ○ ウ、エについては、取組内容を具体的に記載。 ※ ウ、エについては、取組内容を記載した文書がある場合は、記載ではなく添付可。	ア R4モデル事業により、7月〜9月に約50名の要支援1、2の方を中心に通所型を市内5か所実施。 イ 自立支援ケア会議を実施。多職種によるケーススタディ方式で終了後の生活について話し合う場。 ウ 事業の後半で通所事業所に介護予防事業の担当者、生活支援コーディネーターが利用者に会い、通いの場等を紹介する。 エ 事業実施後、各事業所にて評価会議を実施し、来年度の本格実施に向けて、改善・見直し等を行っている。	令和5年度より短期集中予防サービス事業の本格実施をスタートさせた。サービスCのながれの中で事業利用者に関する自立支援ケア会議を実施し、本人の状態に合ったサービス終了後の活動の場の検討を行っている。	高齢者支援課介護予防生活支援担当
		イ 地域ケア会議等を活用し、通いの場を含むサービスC終了後のつながり先を検討する仕組みを構築している	○	5点	5点					
		ウ イの検討を踏まえ、地域包括支援センター等においてサービスC終了後の通いの場を紹介する取組等を行っている	○	5点	5点					
		エ 取組結果を基に、改善・見直し等の取組を実施している(利用者がいない場合の対応含む)	○	5点	5点					

	指 標	時点	回答欄	推進配点	支援配点	記載事項	市の対応状況	今後の予定など	担当	
③	通いの場への65歳以上の方の参加者数はどの程度か【通いの場への参加率=通いの場の参加者実人数/高齢者人口】等。	前年度実績(調査時点)	/	ア 週一回以上の通いの場への参加率が全国保険者の上位7割以上	5点	10点	/	/	/	高齢者支援課介護予防生活支援担当
				イ 週一回以上の通いの場への参加率の変化率が全国保険者の上位7割以上	5点	10点				
				ウ 月一回以上の通いの場への参加率が全国保険者の上位7割以上	5点	10点				
				エ 月一回以上の通いの場への参加率の変化率が全国保険者の上位7割以上	5点	10点				
④	通いの場への参加促進のためのアウトリーチを実施しているか。 【複数選択可】 ※ア→イ→ウ→エの順に該当していることが望ましい	2022年度(予定)実施の状況を評価	○	ア 参加促進に係る課題を検討している	5点	10点	○ ア～エについては、取組内容を具体的に記載。 ※ 取組内容を記載した文書がある場合は、記載ではなく添付可。	有識者からの助言を受け、70代を中心にアプローチすることが効果的と判断し、介護予防把握事業として、要介護・要支援認定を受けていない高齢者の生活上のリスクを把握するために実施。基本チェックリストを送付し、回答のあった方に対して介護予防事業を勧誘。返信のない方へ未把握者フォローとして往復ハガキを送付し状況確認を実施。さらに返信が無い方へ訪問している。介護予防事業のフレイル予防講習会に来た方に通いの場を紹介している。	令和6年度は、後期高齢者である75歳から2歳ごとに、77歳、79歳、81歳、83歳へ基本チェックリストを送付する。自身でチェックしてもらい、リスクがある方から優先的にフレイル予防講習会へ参加していただく。 令和7年度以降、悉皆調査へ移行できるように検討を進める。	高齢者支援課介護予防生活支援担当
				イ 通いの場に参加していない者の健康状態や生活状況、医療や介護サービスの利用状況等を把握している	5点	10点				
				ウ 居宅等へのアウトリーチを実施している	5点	10点				
				エ アウトリーチ結果を分析している	×	0点				
⑤	行政内の他部門や地域の多様な主体と連携し、介護予防の推進を図っているか。 【複数選択可】	2022年度(予定)実施の状況を評価	○	ア 行政内の他部門と連携して介護予防を進める体制を構築している	5点	5点	○ ア、ウについては、具体的な連携先と体制の概要を記載。 ○ イ、エについては、把握している取組・参加状況を具体的に記載。 ※ 連携体制や取組内容を記載した文書がある場合は、記載ではなく添付可。	ア 協働推進課と介護予防講座を実施。介護予防・フレイル予防の習慣をつけるため、アプリを活用するための講座。 ウ アの講座の開催にあたり、大学生グループに協力してもらっている。 イ 生活支援コーディネーターの作成するわが街サロンマップ等で子育て部門、障害部門の取組を確認している。	介護予防講座を継続して実施していく。多様な主体が実施する取組の更なる把握に努める。	高齢者支援課介護予防生活支援担当
				イ 他部門が行う通いの場等の取組・参加状況を把握している	5点	5点				
				ウ 地域の多様な主体と連携して介護予防を進める体制を構築している	5点	5点				
				エ 多様な主体が行う通いの場等の取組・参加状況を把握している	×	0点				
⑥	介護予防と保健事業を一体的に実施しているか。 【複数選択可】 ※エに該当する場合、ア、イ、ウのいずれかに該当していることが望ましい	2022年度(予定)実施の状況を評価	×	ア 通いの場における健康チェックや栄養指導・口腔ケア等を実施している	0点	0点	○ ア、イについては、取組内容や仕組みの概要を記載。 ○ ウ、エについては、取組内容及び事業評価を具体的に記載。 ※ ア～エの内容を記載した文書がある場合は、記載ではなく添付可。	医療と福祉の一体的実施に向けた検討を行っている。	令和5年度より保険年金課と一緒に一体的実施を行っている。高齢者支援課では、ポピュレーションアプローチとして、地域リハビリテーション事業の講師派遣を実施。各地域包括支援センターにて、リハビリテーション職にかかわってもらい、講座を実施し、アンケートを回収する。合わせて基本チェックリストも実施する。 ハイリスクアプローチとして、糖尿病性腎症重症化予防事業を保険年金課で実施している。	高齢者支援課介護予防生活支援担当
				イ 通いの場での健康チェック等の結果を踏まえて医療機関等による早期介入(個別支援)につなげる仕組みを構築している	0点	0点				
				ウ 現役世代の生活習慣病対策と介護予防の取組について、連携した取組を実施している	0点	0点				
				エ 事業効果の検証を行っている	0点	0点				
⑦	関係団体との連携による専門職の関与の仕組みが構築されているか。 【複数選択可】 ※エに該当する場合、ア、イ、ウに該当していることが望ましい	2022年度(予定)実施の状況を評価	○	ア 医師会等の関係団体と連携して介護予防を進める体制を構築している	5点	5点	○ アについては、具体的な連携先と取組の概要を記載。 ○ イについては、リハビリテーション専門職等が関与する仕組みを具体的に記載。 ○ ウについては、仕組みの概要を記載。 ○ エについては、取組内容を具体的に記載。 ※ 連携の仕組みや取組内容を記載した文書がある場合は、記載ではなく添付可。	ア 医師会、歯科医師会、薬剤師会:自立支援ケア会議への出席を依頼。 リハ協議会(府中支部):サービスCの事業構築に当たり勉強会を開催。 イ 地域リハビリテーション活動支援事業を実施。 ウ 後期高齢者が健康診断の結果を医療機関に聞く際に、フレイル予防のチラシを渡してもらい、気になる高齢者(本人の同意を得た方)については、包括支援センターでフォローできるように市を経由して、情報提供を実施している。 エ 地域リハ事業に参加して頂いているリハ職の方、包括職員、介護予防推進センターの職員が隔月で集まり、地域リハについての検討会議を実施。その中で取組の改善や見直しを随時実施している。	自立支援ケア会議について、歯科医師会、薬剤師会の方に多くご参加いただいている。今後は、医師会の先生が参加しやすい開催日時について検討していく。 地域リハビリテーション事業の検討会についても継続して実施していく。	高齢者支援課介護予防生活支援担当
				イ 医師会等の関係団体との連携により、介護予防の場(リハビリテーション専門職等)が関与する仕組みを設け実行している(地域リハビリテーション活動支援事業等)	5点	5点				
				ウ 医療機関等が通いの場等への参加を促す仕組みを構築している	5点	5点				
				エ 取組内容の改善・見直しを行っている	5点	5点				



指 標		時 点	回答欄	推進配点	支援配点	記載事項	市の対応状況	今後の予定など	担当
⑧	社会福祉法人・医療法人・NPO・民間サービス等と連携した介護予防の取組を実施しているか。	ア 多様な主体の提供する予防プログラムを通りの場等で提供している	○	5点	10点	<p>○ アについては、取組内容を具体的に記載。</p> <p>○ イについては、取組内容を簡潔に記載し、概要がわかる資料を提出。</p> <p>○ ウについては、事業内容を簡潔に記載し、委託内容がわかる資料を提出。</p> <p>※ アについては、取組内容が記載された文書がある場合は、記載ではなく添付可。</p>	<p>ア 介護予防のフレイル予防講座として、「みんなチャレ」講座を実施。三日坊主アプリを使い、5人1組で歩数を報告し合い、仲間と励まし合いながら交流するアプリ。その使い方講座を包括で実施。エーテンラボへ委託し実施している。講座のサポートとして、学生団体、高齢者のボランティアの方にも協力してもらっている。</p> <p>イ 東京都ウエルネス実証に採択され、みんなチャレ利用による介護予防効果をKDBデータと紐づけて試算予定(令和4年度)</p>	<p>「みんなチャレ」講座について、今後も引き続き、事業を継続していく。令和3年から事業を実施し、443名が講座を受講している。3か月継続している方は65%、アプリを使用し、平均して1,600歩、歩数が増加している。令和4年度に介護予防効果までの試算ができなかったため、令和5年度に試算をする予定。</p>	高齢者支援課介護予防生活支援担当
	【複数選択可】	イ 参加前後の心身・認知機能等のデータを管理・分析している	○	5点	10点				
	ウ 参加者の心身の改善等の成果に応じて報酬を支払う成果運動型の委託を実施している	×	0点	0点					
	エ 参加者の30%以上が心身等を改善している	△	0点	0点					
						<p>←参加者総数を記載。</p> <p>←心身・認知機能等を改善した者の数を記載。</p> <p>#DIV/0!</p> <p>←自動計算(単位:%)</p>			
⑨	介護予防におけるデータ活用により、介護予防の取組に係る課題の把握を行っているか。	ア 介護予防のケアプランや要介護認定の調査表等を確認している	○	5点	5点	<p>○ ア〜ウについては、使用したデータ及び取組内容について概要を記載。</p> <p>○ イについては、外部からの意見を聞いている場合にはその名称を記載。</p> <p>○ エについては、何の施策にどのような反映を行ったのか概要を記載。</p>	<p>ア サービスCを実施する中で、ケアプランを確認している。</p> <p>イ KDBシステムを用いて、介護予防の取組に係る課題の把握を行っている。</p>	<p>医療と介護の一体的実施の中で、保険年金課の職員がKDBシステムを用いて、地域の課題について分析を行っている。引き続き、今後も一体的実施の中で課題把握に努めていく。</p>	高齢者支援課介護予防生活支援担当
	【複数選択可】	イ KDBや見える化システム等の利用を含め既存のデータベースやシステムを活用している	○	5点	5点				
	※ア→イ→ウ→エの順に該当していることが望ましい	ウ データを基に課題整理を行っている	×	0点	0点				
	エ 課題整理を踏まえ施策に反映している	×	0点	0点					
⑩	通いの場の参加者の健康状態等の把握・分析により、通いの場の施策検討を行っているか。	ア 通いの場の参加者の健康状態を継続的・定量的に把握する体制が整っている。	×	0点	0点	<p>○ アについては、体制の概要を記載。</p> <p>○ イについては、取組内容(手法や規模等)を具体的に記載。</p> <p>○ ウについては、外部機関の名称を記載。</p> <p>○ エについては、活用状況を具体的に記載。</p> <p>※ イ、エについては、取組、活用内容を記載した文書がある場合は、記載ではなく添付可。</p>	<p>一体的実施に向けた検討を行っている。</p>	<p>令和5年度よりスタートした一体的実施のポピュレーションアプローチにおいて、通いの場にリハビリテーション職が参加し参加者の様子について確認している。参加者へアンケートを行うことで健康状態を把握し、必要に応じて受診等の促しを行う体制を整えた。今後も継続して実施していく。</p>	高齢者支援課介護予防生活支援担当
	【複数選択可】	イ 経年的な評価や分析等を行っている	×	0点	0点				
	※ア→イ→ウ→エの順に該当していることが望ましい	ウ 行政以外の外部の意見を取り入れている	×	0点	0点				
	エ 分析結果を施策に活用している	×	0点	0点					
⑪	自立支援・重度化防止に取り組む介護サービス事業所に対して表彰等のインセンティブを付与しているか。	ア 仕組みの構築に向けた課題等を整理している	×	0点	0点	<p>○ 検討した課題や実施している取組の内容を具体的に記載。</p> <p>※ 検討した課題や取組内容を記載した文書がある場合は、記載ではなく添付可。</p>	<p>現状予定なし。</p>	<p>介護サービス事業者へのインセンティブを付与する仕組みは構築されておらず、今後、他市の状況等を調査していく。</p>	高齢者支援課介護予防生活支援担当
	【複数選択可】	イ 行政内外の関係者と協議している	×	0点	0点				
	※ア→イ→ウ→エの順に該当していることが望ましい	ウ 表彰等のインセンティブを付与している	×	0点	0点				
	エ 改善・見直し等の取組を実施している	×	0点	0点					
⑫	高齢者の社会参加を促すため個人へのインセンティブを付与しているか。	ア 参加ポイント事業を実施している	○	5点	10点	<p>○ アについては、取組内容の概要を記載。</p>	<p>アについて、別紙参照</p>	<p>市民が市民を支える府中市介護予防サポーター元気一番！！ひろめ隊の研修を受け、登録し、ボランティア活動によってポイントを付与。ポイントが貯まるとクオカードと交換する仕組み。今後も継続して実施していく。</p>	高齢者支援課介護予防生活支援担当
	【複数選択可】	イ 高齢者のポイント事業参加率が当該地域の高齢者全体の1割を超えている	△	0点	0点				
	※イ、ウ、エに該当する場合、アに該当していることが望ましい	ウ ポイント事業参加者の健康状態等のデータベース化を実施している	×	0点	0点				
	※ウに該当する場合、ウに該当していることが望ましい	エ ポイント事業参加者の10%以上が心身・認知機能等を維持改善している	△	0点	0点				
						<p>57913</p> <p>←事業の対象としている高齢者全体の人口を記載。</p> <p>87</p> <p>←参加している者の数を記載。</p> <p>0.2</p> <p>←自動計算(単位:%)</p>			
						<p>←参加者総数記載。</p> <p>←心身・認知機能等を改善した者の数を記載。</p> <p>#DIV/0!</p> <p>←自動計算(単位:%)</p>			



(6)生活支援体制の整備

指 標		時点	回答欄	推進配点	支援配点	記載事項		市の対応状況	今後の予定など	担当
①	生活支援コーディネーターを専従で配置しているか。	2022年4月1日時点における配置状況が対象	/	0点	0点	11	←日常生活圏域数を記載。	/	継続実施	高齢者支援課介護予防生活支援担当
						1	←第1層、第2層に専従で配置されている生活支援コーディネーター数を記載。			
②	生活支援コーディネーターに対して市町村としての支援を行っているか。  【複数選択可】 ※ア→イ→ウ→エの順に該当していることが望ましい	2022年度(予定)実施の状況を評価	/	○	5点	/	アについては、策定した内容の概要を記載。 イについては、情報提供内容の概要を記載。 ウについては、課題の内容を簡潔に記載。 エについては、改善・見直しの内容を具体的に記載。  ※ エについては、改善内容を記載した文書がある場合は、記載ではなく添付可。	ア 事業計画書を作成してもらい、確認している。生活支援コーディネーターの配置と協議体の設置を推進する内容。 イ・ウ 短期集中予防サービス事業のモデル事業を実施する中で、研修への参加の呼びかけ、アドバイザーチームからの助言を伝え、協力していただいている。そのモデル事業の中で活動の充実に向けた課題の整理も併せて実施しているところ。各地域包括支援センターにいるケアマネさん、サービスCの事業所のリハ職さんといかに結びつきを持つかが課題である。	第2層協議体としての「わがまち支えあい協議会」に多数参加実績が得られている。それぞれの地域課題を市の施策として吸い上げる体制がまだ十分にできていない。第2層から第1層の協議体へ地域課題を吸い上げる仕組みを作り、第1層協議体へ周知する。	高齢者支援課介護予防生活支援担当
				○	5点					
				○	5点					
				×	0点					
③	生活支援コーディネーターが地域ケア会議へ参加しているか。  【複数選択可】 ※イに該当すればアも得点	2022年度(予定)実施の状況を評価	/	○	5点	/	←生活支援コーディネーターの総数を記載。(第1層及び第2層)  ←上記のうち地域ケア会議に1回以上出席した者の数を記載。  ←自動計算(単位:%)	短期集中予防サービスと一体的に実施している自立支援ケア会議に生活支援コーディネーターが参加しており、今後も継続する。	高齢者支援課介護予防生活支援担当	
				○	5点					
				○	5点					
④	生活に困難を抱えた高齢者の住まいの確保・生活支援に関する支援を実施しているか。  【複数選択可】 ※ウに該当する場合、イに該当していることが望ましい	2022年度(予定)実施の状況を評価	/	○	5点	/	ア 令和4年4月1日 イ 民間賃貸住宅への円滑な入居に係る相談業務及び入居後の地域とのつながりを支援する業務等を府中市居住支援協議会の構成員で福祉に関する専門的知見を有する府中市社会福祉協議会に設置し、居住支援から生活支援までのコーディネートを行う。 ウ 令和3年度まで住宅課及び高齢者支援課や社会福祉協議会で住まい相談を別々に行っていた。令和4年度より住まいと生活支援に関する相談を、社会福祉協議会に一本化した。実施分析について、令和3年度第1四半期と令和4年度の第1四半期の比較は、別添の資料のとおり。 エ 別添、会則のとおり。	ア 令和4年度から社会福祉協議会に委託した「住宅セーフティネット住まい相談事業」を引き続き継続する。 イ 令和4年度から社会福祉協議会に委託した「住宅セーフティネット住まい相談事業」において、引き続き居住支援からそれに伴う生活支援までのコーディネートを行う。 ウ 定期的に実績を比較し、傾向を分析する。 エ 継続実施。	都市整備部住宅課	
				○	5点					
				○	5点					
				○	5点					
⑤	高齢者の移動に関する支援を実施しているか。  【複数選択可】 ※ア→イ→ウ→エの順に該当していることが望ましい	2022年度(予定)実施の状況を評価	/	×	0点	/	アについては、課題の概要を記載。 イについては、連携体制の概要を記載。 ウ、エについては、実施の概要を記載。	現状予定なし	都市整備部において、令和5年度から令和11年度までの7年間を計画期間とする府中市地域公共交通計画を策定した。また、移動等円滑化促進方針及びバリアフリー基本構想の策定に向けて準備を進めている。それらを踏まえて、高齢者を含む誰もが円滑な移動を確保できるよう検討を進めていく予定。	高齢者支援課介護予防生活支援担当
				×	0点					
				×	0点					
				×	0点					

(7) 要介護状態の維持・改善の状況等

指 標		時 点	回答欄	推 進 配 点	支 援 配 点	記 載 事 項	市 の 対 応 状 況	今 後 の 予 定 な ど	担 当								
①	軽度【要介護1・2】 (平均要介護度の変化Ⅰ) 短期的な要介護認定者の平均要介護度の変化率の状況はどのようになっているか。	(ア)2021年1月 →2022年1月の 変化率		0点	0点				介護保険課								
				0点	0点												
				0点	0点												
				0点	0点												
	イ 変化率の差 a 全保険者の上位6割 b 全保険者の上位4割 c 全保険者の上位3割 d 全保険者の上位1割	(イ)2021年1月 →2022年1月と、 2020年1月 →2021年1月の 変化率の差		15点	15点												
				15点	15点												
				15点	15点												
				0点	0点												
②	軽度【要介護1・2】 (平均要介護度の変化Ⅱ) 長期的な平均要介護度の変化率の状況はどのようになっているか。	2018年1月 →2022年1月 の 変化率		15点	15点				介護保険課								
				15点	15点												
				15点	15点												
				0点	0点												
				③	中重度【要介護3～5】 (平均要介護度の変化Ⅰ) 短期的な要介護認定者の平均要介護度の変化率の状況はどのようになっているか。					(ア)2021年1月 →2022年1月の 変化率		15点	15点				介護保険課
												15点	15点				
												15点	15点				
												0点	0点				
イ 変化率の差 a 全保険者の上位6割 b 全保険者の上位4割 c 全保険者の上位3割 d 全保険者の上位1割	(イ)2021年1月 →2022年1月と、 2020年1月 →2021年1月の 変化率の差		0点		0点												
			0点		0点												
			0点		0点												
			0点		0点												
④	中重度【要介護3～5】 (平均要介護度の変化Ⅱ) 長期的な平均要介護度の変化率の状況はどのようになっているか。	2018年1月 →2022年1月 の 変化率		15点	15点				介護保険課								
				15点	15点												
				15点	15点												
				0点	0点												

指標	時点	回答欄	推進配点	支援配点	記載事項	市の対応状況	今後の予定など	担当
⑤ 健康寿命延伸の実現状況 要介護2以上の認定率、認定率の変化率の状況はどのようになっているか。	(ア) 2022年1月の認定率	/	15点	15点	/	/	/	/
			15点	15点				
			0点	0点				
			0点	0点				
	(イ) 2021年1月→2022年1月の変化率	/	0点	0点				
			0点	0点				
			0点	0点				
			0点	0点				
府中市			710	485				
全国平均			557.6	376.3				
都平均			579.1	370.3				

Ⅲ 介護保険運営の安定化に資する施策の推進

(1) 介護給付の適正化等

指標	時点	回答欄	推進配点	支援配点	記載事項	市の対応状況	今後の予定など	担当	
① 介護給付の適正化事業の主要5事業のうち、いくつ実施しているか。 【複数選択可】 ※ウに該当すればア・イも得点	2021年度実績を評価	/	○ 5点	/	主要5事業のうち実施している事業を記載。(選択式)	/	令和6年度から介護給付適正化の主要事業が見直され、3事業へ再編されるため、再編後の事業について継続実施。	介護保険課介護サービス係	
			○ 5点		○ 要介護認定の適正化				
			○ 5点		○ ケアプランの点検				
			○ 5点		○ 住宅改修等の点検				
② ケアプラン点検をどの程度実施しているか。	2021年度実績を評価	/	0点	/	2 ←実際の数値(ケアプラン点検数)を記載。	/	引き続き、市内主任ケアマネジャーと連携し、ケアプラン点検を通じてケアマネジメントの質の向上に務める。	介護保険課介護保険制度担当	
			0点						
			0点						
			0点						
③ 医療情報との突合結果をどの程度点検しているか。(全保険者の上位を評価)	2021年度実績を評価	/	5点	/	169 ←1年間の出力件数を記載。	/	令和6年度からの介護給付適正化の主要事業の見直しに伴い、費用対効果が期待される帳票に重点化した点検を行い、実施件数の拡大を図る。	介護保険課介護サービス係	
			5点		169 ←点検した件数を記載。				
			5点		100.0 ←自動計算(単位:%)				
			5点						
④ 縦覧点検10帳票のうち、いくつの帳票の点検を実施しているか。 【複数選択可】 ※ウに該当すればア、イも得点する仕組み	2021年度実績を評価	/	○ 5点	/	全件実施している帳票名に○を入力↓	件数を入力↓	令和6年度からの介護給付適正化の主要事業の見直しに伴い、費用対効果が期待される帳票に重点化した点検を行い、実施件数の拡大を図る。	介護保険課介護サービス係	
			○ 5点		○ 居宅介護支援請求におけるサービス実施状況一覧表				278
					× 重複請求縦覧チェック一覧表				
					× 算定期間回数制限チェック一覧表				
			○ 5点		× 単独請求明細書における準受付審査チェック一覧表				
					○ 要介護認定期間の半数を超える短期入所受給者一覧表				231
					× 入退所を繰り返す受給者縦覧一覧表				
			× 0点		○ 居宅介護支援再請求等状況一覧表				2,526
					× 月途中要介護状態変更受給者一覧表				
					○ 軽度の要介護者にかかる福祉用具貸与品目一覧表				9,291
× 独自報酬算定事業所一覧表									

指 標		時点	回答欄	推進配点	支援配点	記載事項	市の対応状況	今後の予定など	担当
⑤ 【複数選択可】 ※エに該当する場合、ウに該当していることが望ましい	福祉用具貸与や住宅改修の利用に関し、リハビリテーション専門職等が関与する仕組みを設けているか。	ア 地域ケア会議に、リハビリテーション専門職が出席し、福祉用具貸与計画(変更する場合を含む)の検討を行う仕組みがある	○	5点	/	○ ア〜エについては、仕組みの概要を記載。	ア 必要に応じ、地域ケア会議において、リハ職による福祉用具の利用状況や福祉用具貸与計画の確認点検を実施している。 ウ 申請受理した住宅改修についてリハ職が、その専門の見地から審査・点検を実施している。 エ 疑義のある申請に対しては、リハ職による住宅改修物件への訪問調査を実施している。	継続実施 令和6年度からの介護給付適正化の主要事業の見直しに伴い、未達成の項目については、現状の人的資源で取り組めるよう工夫しながら実施検討を行っていく。	介護保険課介護サービス係
	イ 貸与開始後、用具が適切に利用されているか否かをリハビリテーション専門職が検討を行う仕組みがある	×	0点						
	ウ 被保険者から提出された住宅改修費支給申請書の市町村における審査の際に、リハビリテーション専門職等が検討を行う仕組みがある	○	5点						
	エ ウの住宅改修費支給申請書を踏まえ、当該申請内容の妥当性等を検討するため、住宅改修の実施前又は実施の際に、実際に改修を行う住宅をリハビリテーション専門職等が訪問する仕組みがある	○	5点						
⑥ 【複数選択可】 ※エに該当する場合、ア、イ、ウに該当していることが望ましい	有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅に対し、適正なサービス提供確保のための対応を行っているか。	ア 家賃や介護保険外のサービス提供費用等を情報収集している	×	0点	/	○ ア及びイについては、契約等の確認を含む、不適切な介護保険サービスの提供の可能性がある事例の情報収集(抽出)方法の概要を記載。 ○ ウについては、指針の内容を具体的に記載。 ○ エについては、取組内容の概要を記載。 ※ ウについて、内容を記載した文書がある場合は、記載ではなく添付可。	高齢者向け住まい等対策のケアプラン点検事業において、2件実施し、適正なサービス提供確保に努めた。	高齢者向け住まい等対策のケアプラン点検事業において、点検対象の利用者がいる場合、適正なサービス提供確保の確認を行う。	介護保険課介護保険制度担当
		イ 介護サービス相談員等から情報収集している	×	0点					
		ウ 不適切な介護保険サービスの提供の可能性がある場合の検査・指導の指針がある	×	0点					
		エ ア〜ウ等を踏まえて、利用者のケアプラン点検を行っている	×	0点					
⑦ 【複数選択可】 ※イに該当すればアも得点	所管する介護サービス事業所について、指定の有効期間中に一回(16.6%)以上の割合で実地指導を実施しているか。	ア 実地指導の実施率(実施数÷対象事業所数)が16.6%(6年に1回)以上	○	5点	/	21.0% ←実際の数値(実施数÷対象事業所数)を記載。(単位:%) ○ 実地指導の実施率を記載。(2021年度又は2019~2021年度の3カ年の平均値のいずれを使ったか記載)(実施数÷対象事業所数)	2021年度実績(21÷100=21.0%) ※2021年度は当初計画において21件計画するも、コロナにより未実施あり	国の示す「介護保険施設等監査指針」等に基づき実地指導を実施することで、指導の標準化・効率化等を図っていく。	地域福祉推進課指導係
		イ 実地指導の実施率(実施数÷対象事業所数)が33.3%(3年に1回)以上	×	0点					

(2)介護人材の確保

指 標		時点	回答欄	推進配点	支援配点	記載事項	市の対応状況	今後の予定など	担当	
① 【複数選択可】 ※ア→イ→ウ→エの順に該当していることが望ましい	介護人材の確保に向け、介護サービス事業者・教育関係者等と連携して行う取組等の実施	ア 介護サービス事業者・教育関係者等との連携体制の構築	○	5点	/	○ アについては、連携体制の概要を簡潔に記載。 ○ イ及びエについては、取組内容を具体的に記載。 ○ ウについては、課題内容の概要を記載。 ※ イ、エについて、取組内容を記載した文書がある場合は、記載ではなく添付可。	ア 市立中学校の職場体験事業において、指定管理者制度で運営している市立特別養護老人ホームへの中学生の受け入れについて、教育委員会と連携する体制はある。 イ アの体制はあるが、令和4年度はコロナ禍のため、実施なし。	現在の連携体制を継続する。 事業所の運営推進会議等において、教育関係機関との連携の好事例収集に努め、行政が介入することで、人材確保の高い効果が見込まれる可能性を検討する。	介護保険課介護保険制度担当	
		イ 取組等の実施	×	0点						
		ウ 取組結果を踏まえた、確保に関する課題整理	×	0点						
		エ 改善・見直し等の取組の実施	×	0点						
② 【複数選択可】 ※ア→イ→ウ→エの順に該当していることが望ましい	介護人材の定着に向けた取組の実施	ア 必要機関との連携体制の構築	○	5点	/	○ アについては、連携体制の概要を簡潔に記載。 ○ イ及びエについては、取組内容を具体的に記載。 ○ ウについては、課題内容の概要を記載。 ※ イ、エについて、取組内容を記載した文書がある場合は、記載ではなく添付可。	ア イ 介護職員初任者研修事業(補助額8万円)において、介護サービス、障害福祉サービス事業所への周知する体制を構築している。	介護人材確保に向けた、新たな取り組みについて、事業所の現状を把握しながら、効果的な事業実施について、検討する。	介護保険課介護保険制度担当	
		イ 取組の実施	○	5点						
		ウ 取組結果を踏まえた、定着に関する課題整理	×	0点						
		エ 改善・見直し等の取組の実施	×	0点						
③ 【複数選択可】 ※ア→イ→ウ→エの順に該当していることが望ましい	多様な人材・介護助手等の元気高齢者の活躍に向けた取組を実施しているか	ア 現状分析・課題整理をしている	○	5点	/	○ アについては、現状・課題の概要を簡潔に記載。 ○ イについては、関係団体先の名称を記載。 ○ ウについては、実施取組内容を具体的に一つ記載。 ○ エについては、改善・見直しの内容を具体的に記載。 ※ ウ、エについて、取組内容を記載した文書がある場合は、記載ではなく添付可。	ア 第8期府中市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画(P90)にて、人材の確保の課題や必要性を整理している。 イ 関係団体の意見までは聞いていない。 ウ 高齢者生活支援員養成研修にて、マッチングを行っている。	継続実施	介護保険課介護保険制度担当	
		イ 関係団体の意見を聞いている	×	0点						0点
		ウ 多様な人材・介護助手等の元気高齢者の活躍に向けた取組を実施している	○	5点						10点
		エ 取組の実施状況を踏まえ、必要な改善・見直し等を行っている	×	0点						0点

指 標	時点	回答欄	推進配点	支援配点	記載事項	市の対応状況	今後の予定など	担当	
④ 文書負担軽減に係る取組を実施しているか。 <b>【複数選択可】</b>	2022年度(予定)実施の状況を評価	Ⅲ(2)④計算用シートを参照	ア 押印の見直しによる簡素化	1点	○ 実施している取組を調査票に記載(選択式)。			カ・キ以外、同様に実施する。 カ・キ 近隣市の状況を踏まえ、簡素化について検討する。 ケ 継続実施。 サ 電子申請届出の手続きについて、引き続き進める。	介護保険課介護保険制度担当 地域福祉推進課指導検査係
			イ 提出方法(持参・郵送等)の見直しによる簡素化	1点					
			ウ 人員配置に関する添付資料の簡素化	1点					
			エ 施設・設備・備品等の写真の簡素化	1点					
			オ 運営規程等への職員の員数の記載方法の簡素化	1点					
			カ 変更届の標準添付書類の対応	0点					
			キ 更新申請における提出書類の簡素化	0点					
			ク 併設事業所の申請における提出書類の簡素化	1点					
			ケ 「介護保険施設等の指導監督について」(令和4年3月31日 老発0331第6号 老健局長通知)の介護保険施設等指導指針「第5 指導方法等」を踏まえた標準化	5点					
			コ 指定申請書等の様式例の活用やホームページにおけるダウンロード等	2点					
サ システムの活用による標準化	0点								

府中市	103.0	20.0
全国平均	101.1	16.7
都平均	107.9	27.6
<b>府中市小計</b>	<b>918.0</b>	<b>525.0</b>
全国平均	742.9	412.9
都平均	791.9	422.7
<b>府中市総合計</b>	<b>1,443.0</b>	
全国平均	1,155.8	
都平均	1,214.6	